

市 税 概 要

令和 2 年 度



新 城 市



市 章 の 説 明

長篠・設楽原の戦いという歴史的背景をもとに、戦国時代を象徴する「兜」をモチーフにしています。背景は、緑豊かな自然環境をあらわし、兜の前立部分の色彩、形状は、新城市の明るい未来をあらわすとともに、飛躍あふれた市民の営みを象徴しています。

新 城（ しんしろ ） の 名 の 由 来

新城(しんしろ)は、天正3年(1575年)織田・徳川連合軍と武田軍の将兵5万3千人が戦った「長篠・設楽原の戦い」において、戦功のあった長篠城主奥平貞昌(信昌)が、その翌年徳川家康の長女亀姫をめとり、現在の新城小学校の地に新しく築いた城の名称「新城城(しんしろじょう)」に由来しています。

「新城城(しんしろじょう)」と名付けられたのは、新城城築城の44年前の天文元年(1532年)に菅沼定継という殿様が現在の新城市石田地内(幽玄川河口の崖上)に築いた城が「新城(しんじょう)」と呼ばれており、城の名を区別するため、これが「しんしろ」の名の由来といわれています。

目 次

	P
1 市 勢	
(1) 市の概況	1
(2) 人口及び世帯数の推移	2
2 機 構	
(1) 組織図	3
(2) 税務機構及び事務分掌	4
3 財 政	
(1) 令和 2 年度一般会計歳入歳出当初予算額	5
(2) 平成 3 1 年度一般会計歳入歳出決算額	7
(3) 平成 3 1 年度市税決算額	9
4 個人の市県民税	
(1) 市県民税調定額及び負担額	1 1
(2) 徴税区分別個人の市県民税調定額及び負担額	1 1
(3) 所得者区分別納税義務者数	1 3
(4) 課税標準額段階別 令和 2 年度所得割額等	1 5
5 法人市民税	
(1) 調定額	1 6
(2) 均等割区分別法人数	1 6
6 固定資産税	
(1) 調定額	1 7
(2) 交付金	1 7
(3) 納税義務者数	1 7
(4) 土地総括表	1 9
(5) 家屋総括表	2 1
(6) 新增築家屋調	
ア 木造	2 3
イ 木造以外	2 4
(7) 新たに軽減の対象となった住宅の推移	2 5
(8) 新增築家屋の推移	2 5
(9) 償却資産総括表	2 7
(10) 市町村長が価格等を決定したもののうち法第 3 4 9 条の 3 又は法附則第 1 5 条の規定の適用を受けるもの	2 7
(11) 段階別納税義務者数等	2 8
7 都市計画税	
(1) 調定額	2 9
(2) 納税義務者数	2 9
(3) 都市計画区域及び課税区域	2 9

8 軽自動車税	
（1）車種別課税台数	30
9 市たばこ税	31
10 入湯税	31
11 口座振替加入状況	32
12 国民健康保険税	
（1）令和 2年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出当初予算額	33
（2）平成31年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算額	34
（3）令和 2年度国民健康保険税賦課状況	35

1 市勢

(1) 市の概況

新城市は、新城市、鳳来町、作手村の新設合併によって平成17年10月1日に誕生しました。

桜・紅葉が美しく「三河の嵐山」とも呼ばれる桜淵公園や、霊鳥仏法僧（コノハズク）の棲む山として全国的に知られ、国の名勝に指定されている鳳来寺山など、市域に広がる国定公園・県立公園の指定区域には、特徴ある地形や豊かな植生、美しい景観が点在して訪れる人を魅了しています。

このほか夏でも涼しくレジャースポットとして人気のある作手高原、1300年の歴史を誇る湯谷温泉、里芋・お茶・梅・高原野菜など風土を活かして産出される特産品、新城歌舞伎・田楽をはじめとする地域の伝承芸能など魅力いっぱいの地域です。

四季折々のイベントとしては、春のさくらまつり、作手古城まつりや、夏の桜淵公園での納涼花火大会、秋の鳳来寺山のもみじまつりなどのほか、長篠・設楽原の戦いで知られるこの地では、5月の長篠合戦のぼりまつりや7月の設楽原決戦場まつりにおいて、火縄銃の実演があり来場者を魅了しています。

(2) 地勢・位置

愛知県の東端、東三河のほぼ中央に位置し、東は静岡県に接しています。地形や自然環境の豊かさから、国定公園や県立自然公園に指定されている区域が広がっています。市域の84パーセントが、三河山間部を形成する豊かな緑に覆われ、東三河一帯の水源の役割を果たしています。



* 地勢

面積／499.23km²

東西／29.1km

南北／27.5km

* 市庁舎の位置

東経 137度30分

北緯 34度53分

標高 53.5メートル

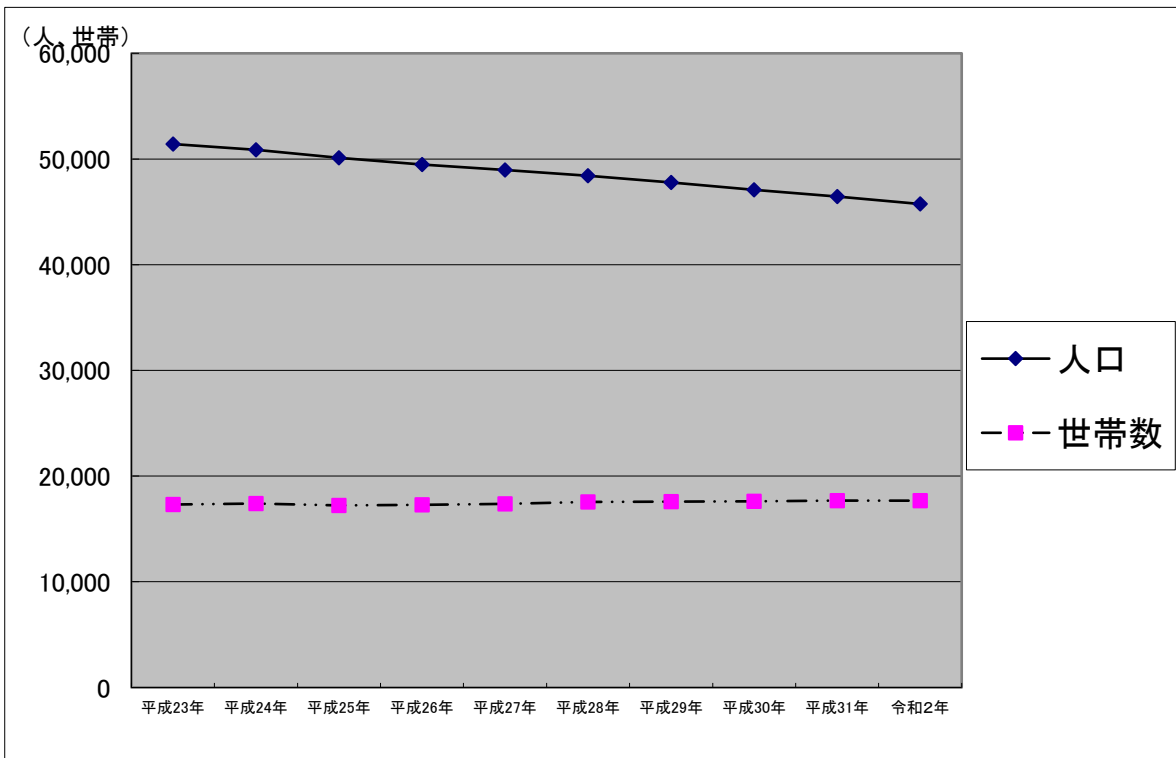
(2)人口及び世帯数の推移

4月1日現在

区分 年次	人口(人)			世帯数 (世帯)	一世帯当たりの 人口(人)	1Km ² 当たりの 人口密度(人)
	総数	男	女			
平成23年	51,415	25,325	26,090	17,304	2.97	103.04
平成24年	50,867	25,049	25,818	17,395	2.92	101.94
平成25年	50,124	24,697	25,427	17,228	2.91	100.45
平成26年	49,475	24,368	25,107	17,279	2.86	99.15
平成27年	48,951	24,076	24,875	17,358	2.82	98.10
平成28年	48,403	23,835	24,568	17,543	2.76	97.00
平成29年	47,773	23,550	24,223	17,573	2.72	95.74
平成30年	47,084	23,246	23,838	17,608	2.72	94.36
平成31年	46,462	22,983	23,479	17,683	2.63	93.11
令和2年	45,745	22,686	23,059	17,673	2.59	91.67

※人口、世帯数は住民基本台帳及び外国人登録に基づくものです。

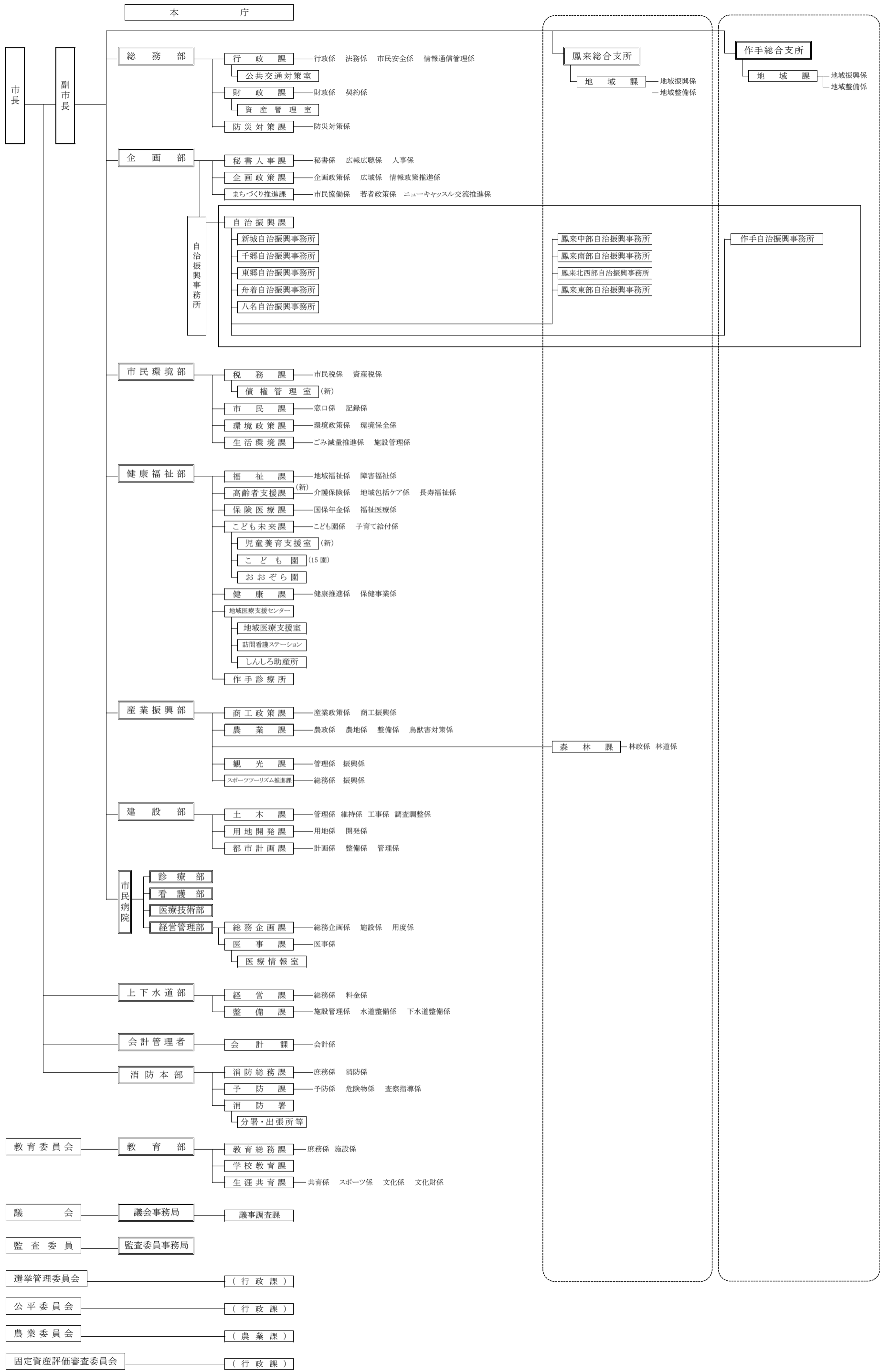
人口・世帯数の推移



2 機構
(1)組織図

令和2年4月1日現在

令和2年度



(2) 税務機構及び事務分掌

市民環境部税務課

令和2年4月1日現在

係名	職名及び人員						事務分掌
	課長	副課長	係主	長査	主任	主事	
市民税係	1	1 (兼務)	1		1	5	税制の企画調査に関すること。 税務統計に関すること。 納税団体及び納税思想の高揚に関すること。 市たばこ税、鉱産税及び入湯税に関すること。 市民税の賦課等に関すること。 軽自動車税の賦課等に関すること。 固定資産税及び都市計画税の賦課等に関すること。 特別土地保有税の賦課等に関すること。 土地、家屋、償却資産台帳、土地整理図等に関すること。 市税の減免及び過誤納金に関すること。 諸証明等の交付及び閲覧に関すること。 市税の審査請求に関すること。 部の庶務に関すること。
資産税係			1		2	4	
債権管理室	1	1			1	2	市税の徴収、督促及び滞納処分に関すること。 滞納市税等の整理回収に関すること。 市税等の欠損処分に関すること。 東三河広域連合税務事業部との連絡調整に関すること 債権に係る総合調整に関すること。
					1 (派遣)		
計	2	2	2		5	11	22名

鳳来総合支所地域課

係名	職名及び人員						事務分掌
	課長	副課長	係主	長査	主任	主事	
地域振興係	1	1 (兼務)	1		1	3	市税等に関すること。 ※総合支所の職員は、市民環境部税務課に属さない事務も兼務
計	1	1	1		1	3	7名

作手総合支所地域課

係名	職名及び人員						事務分掌
	課長	副課長	係主	長査	主任	主事	
地域振興係	1	1 (兼務)	1		3	1	市税等に関すること。 ※総合支所の職員は、市民環境部税務課に属さない事務も兼務
計	1	1	1		3	1	7名

3 財政

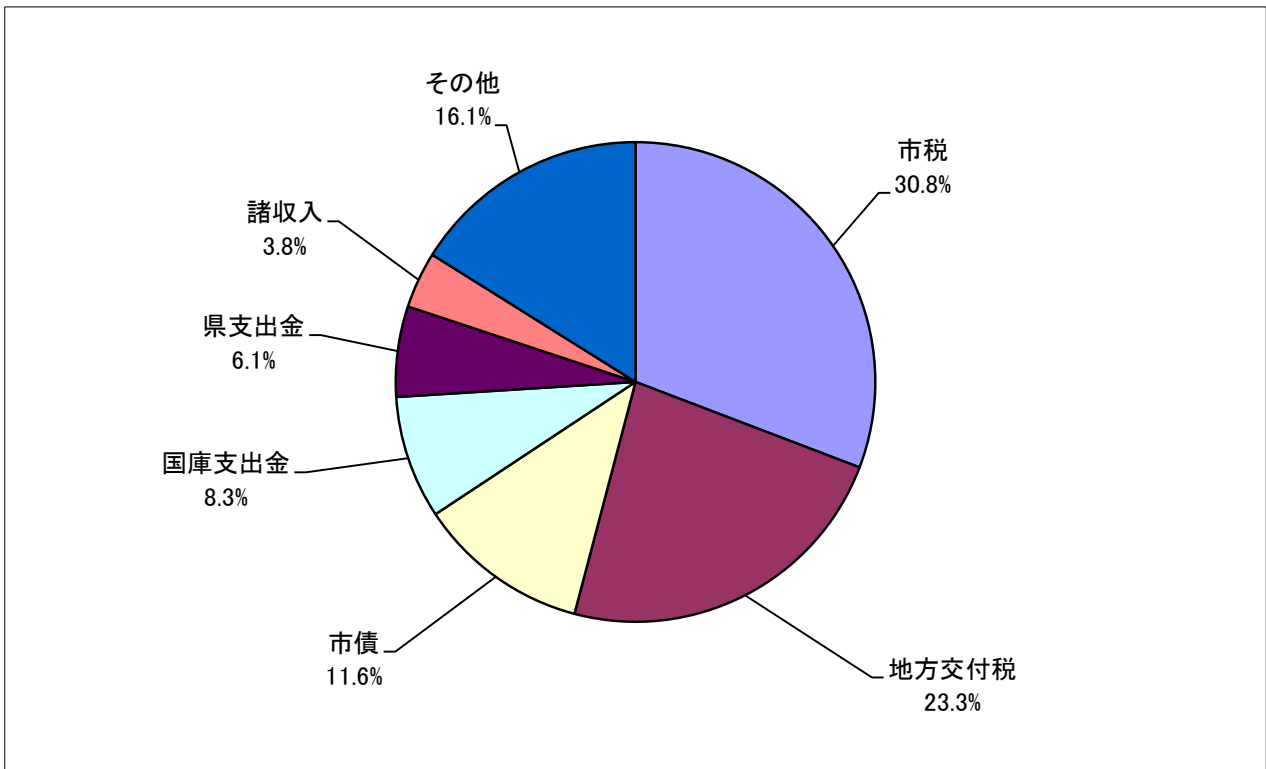
(1) 令和2年度一般会計歳入歳出当初予算額

(単位：千円)

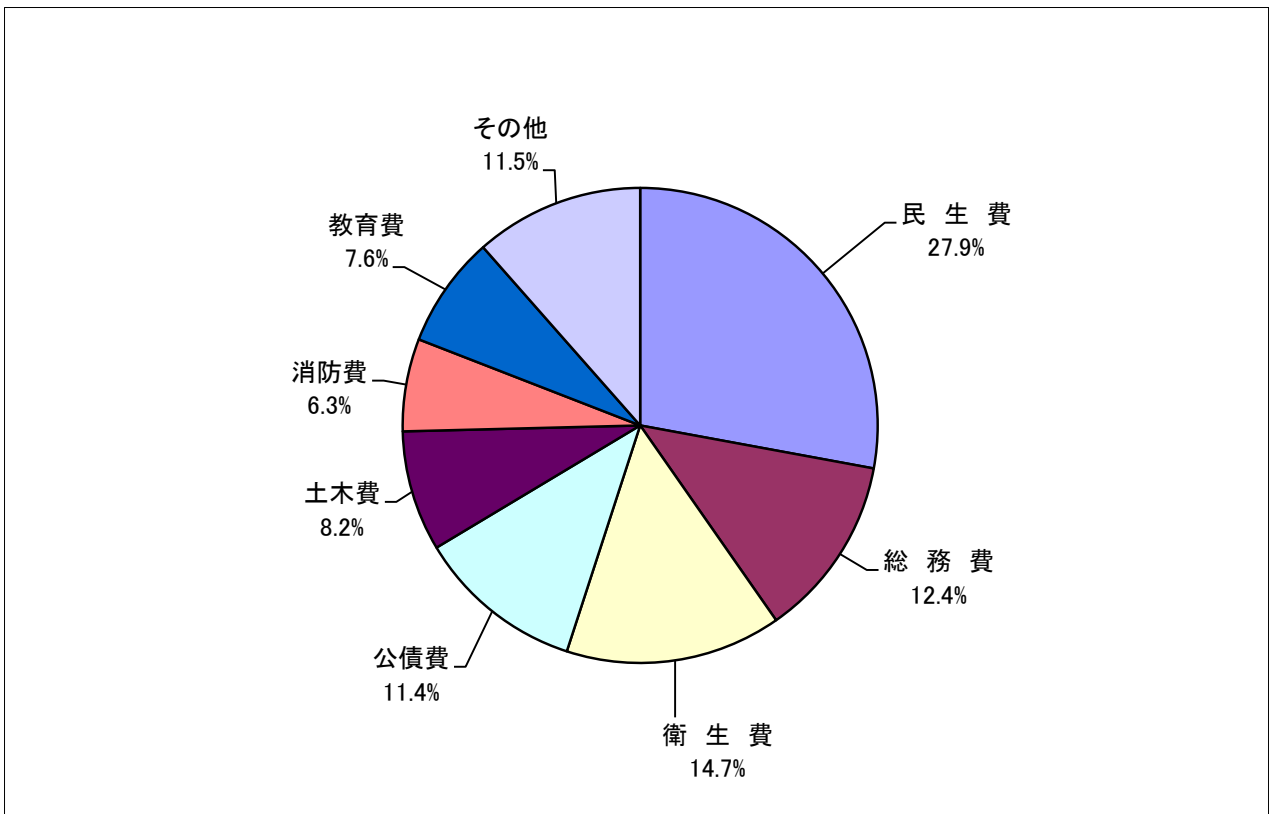
歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
市 税	7,352,000	30.8%	議 会 費	206,539	0.9%
地 方 譲 与 税	356,781	1.5%	総 務 費	2,963,599	12.4%
利 子 割 交 付 金	9,000	0.0%	民 生 費	6,658,185	27.9%
配 当 割 交 付 金	39,000	0.2%	衛 生 費	3,519,363	14.7%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,000	0.1%	労 働 費	86,303	0.4%
法 人 事 業 税 交 付 金	37,000	0.2%	農 林 水 産 業 費	1,361,929	5.7%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,133,000	4.7%	商 工 費	992,978	4.1%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	67,000	0.3%	土 木 費	1,972,588	8.2%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0%	消 防 費	1,502,171	6.3%
環 境 性 能 割 交 付 金	100,000	0.4%	教 育 費	1,809,116	7.6%
地 方 特 例 交 付 金	48,000	0.2%	災 害 復 旧 費	46,500	0.2%
地 方 交 付 税	5,563,000	23.3%	公 債 費	2,717,729	11.4%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.0%	予 備 費	50,000	0.2%
分 担 金 及 び 負 担 金	489,459	2.0%			
使 用 料 及 び 手 数 料	380,547	1.6%			
国 庫 支 出 金	1,988,102	8.3%			
県 支 出 金	1,451,025	6.1%			
財 産 収 入	109,170	0.5%			
寄 附 金	40,034	0.2%			
繰 入 金	701,871	2.9%			
繰 越 金	300,000	1.3%			
諸 収 入	910,110	3.8%			
市 債	2,769,900	11.6%			
合 計	23,887,000	100.0%	合 計	23,887,000	100.0%

令和2年度 一般会計歳入歳出当初予算額構成図

歳 入



歳 出

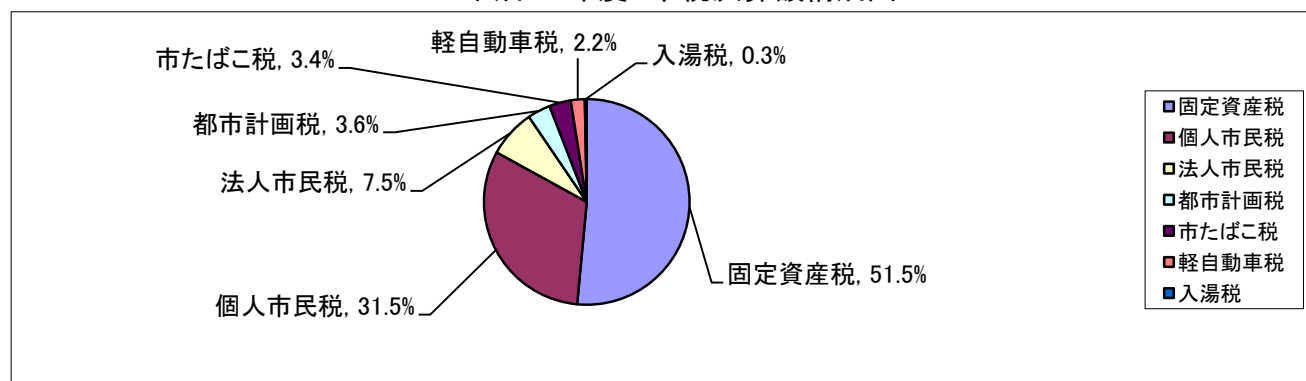


(2) 平成31年度一般会計歳入歳出決算額

(単位: 千円)

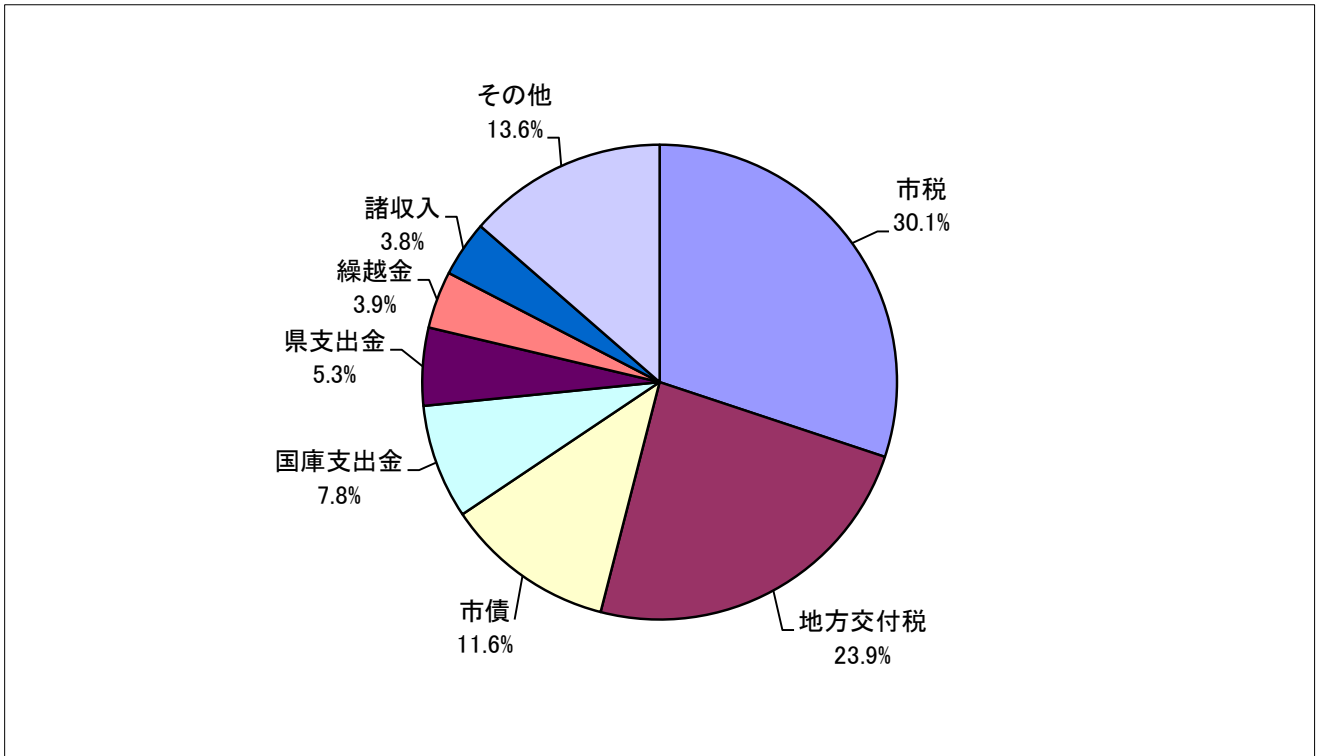
歳 入				歳 出			
区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比
市 税	7,255,000	7,348,792	30.1%	議 会 費	204,786	198,003	0.8%
地 方 譲 与 税	295,501	298,726	1.2%	総 務 費	3,533,088	3,161,589	13.5%
利 子 割 交 付 金	12,000	5,428	0.0%	民 生 費	6,617,702	6,308,349	26.9%
配 当 割 交 付 金	41,000	37,649	0.2%	衛 生 費	3,225,408	3,080,870	13.1%
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,000	19,315	0.1%	労 働 費	89,348	87,632	0.4%
地 方 消 費 税 交 付 金	890,000	836,723	3.4%	農 林 水 産 業 費	1,094,939	1,001,950	4.3%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	69,000	67,955	0.3%	商 工 費	1,816,762	1,373,454	5.9%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	74,000	75,779	0.3%	土 木 費	2,297,155	1,594,826	6.8%
環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	23,372	0.1%	消 防 費	1,562,595	1,525,802	6.5%
地 方 特 例 交 付 金	89,744	169,618	0.7%	教 育 費	3,210,695	2,437,977	10.4%
地 方 交 付 税	5,590,354	5,833,553	23.9%	災 害 復 旧 費	166,429	125,443	0.5%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	7,703	0.0%	公 債 費	2,561,358	2,559,384	10.9%
分 担 金 及 び 負 担 金	522,152	498,470	2.1%	予 備 費	1,177	0	0.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	386,162	353,092	1.5%				
国 庫 支 出 金	2,470,536	1,904,078	7.8%				
県 支 出 金	1,459,816	1,298,045	5.3%				
財 産 収 入	96,423	65,329	0.3%				
寄 附 金	24,337	25,566	0.1%				
繰 入 金	901,423	813,943	3.3%				
繰 越 金	948,197	948,198	3.9%				
諸 収 入	1,167,797	929,729	3.8%				
市 債	4,011,000	2,835,000	11.6%				
合 計	26,381,442	24,396,063	100.0%	合 計	26,381,442	23,455,279	100.0%

平成31年度 市税決算額構成図

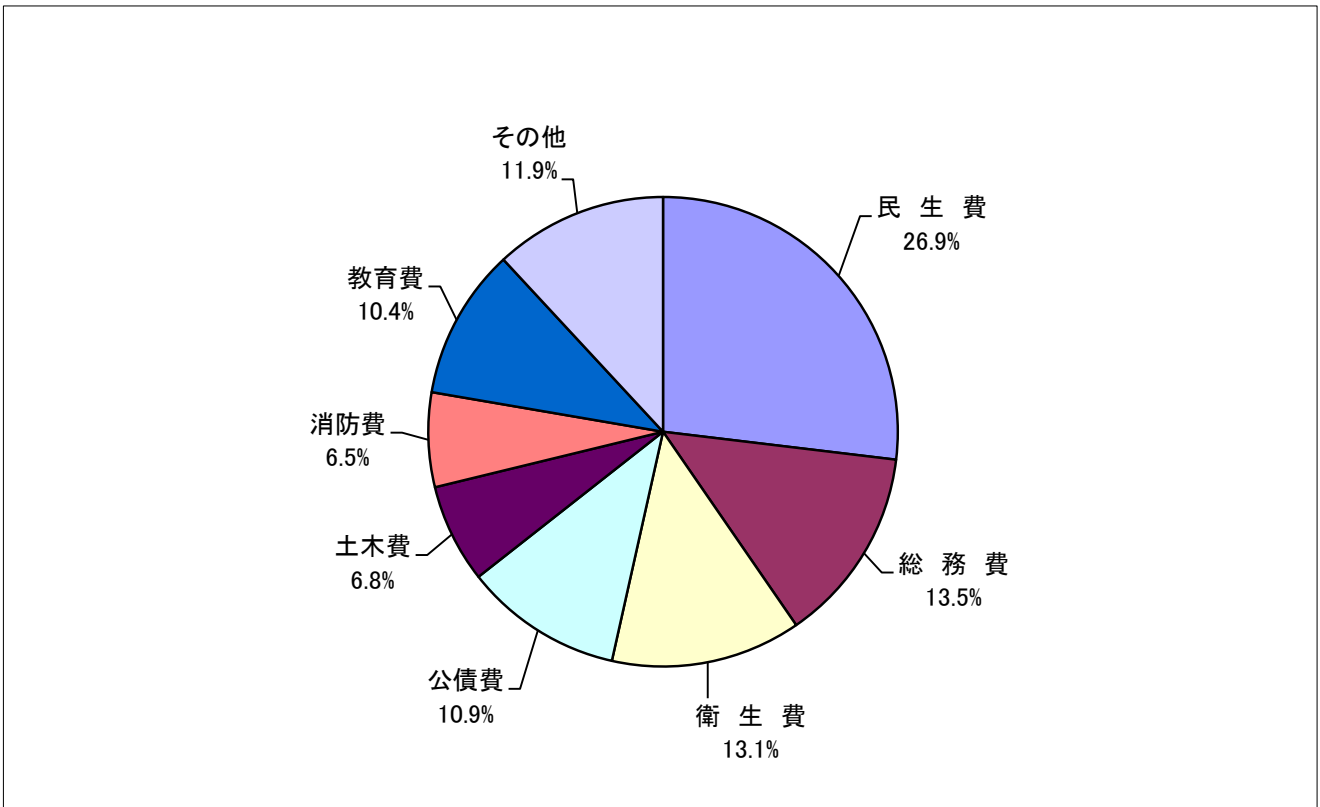


平成31年度 一般会計歳入歳出決算額構成図

歳 入



歳 出



(3) 平成31年度市税決算額

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	
市 民 税	現年課税分	2,798,814,000	2,868,554,250	2,841,313,778	
	滞納繰越分	22,954,000	74,164,322	27,111,867	
	計	2,821,768,000	2,942,718,572	2,868,425,645	
	個 人	現年課税分	2,287,832,000	2,319,629,050	2,293,295,278
		滞納繰越分	22,348,000	69,053,722	26,325,967
		計	2,310,180,000	2,388,682,772	2,319,621,245
	法 人	現年課税分	510,982,000	548,925,200	548,018,500
		滞納繰越分	606,000	5,110,600	785,900
		計	511,588,000	554,035,800	548,804,400
固定資産税	現年課税分	3,697,363,000	3,787,390,100	3,754,979,216	
	滞納繰越分	35,281,000	173,629,358	28,318,913	
	計	3,732,644,000	3,961,019,458	3,783,298,129	
	純 固 定 資 産	現年課税分	3,672,118,000	3,762,327,900	3,729,917,016
		滞納繰越分	35,281,000	173,629,358	28,318,913
		計	3,707,399,000	3,935,957,258	3,758,235,929
	交 付 金		25,245,000	25,062,200	25,062,200
	軽自動車税 (種別割)	現年課税分	159,530,000	158,298,700	155,619,200
		滞納繰越分	1,808,000	8,302,000	1,656,910
計		161,338,000	166,600,700	157,276,110	
軽自動車税(環境性能割)		7,168,000	2,591,300	2,591,300	
市町村たばこ税		248,131,000	251,038,121	251,038,121	
入湯税	現年課税分	19,938,000	19,896,750	19,586,850	
	滞納繰越分	343,000	967,600	513,200	
	計	20,281,000	20,864,350	20,100,050	
都市計画税	現年課税分	261,191,000	264,482,100	264,096,436	
	滞納繰越分	2,479,000	10,172,919	1,966,076	
	計	263,670,000	274,655,019	266,062,512	
合 計	現年課税分	7,192,135,000	7,352,251,321	7,289,224,901	
	滞納繰越分	62,865,000	267,236,199	59,566,966	
	計	7,255,000,000	7,619,487,520	7,348,791,867	

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C
国 民 健 康 保 険 税	現年課税分	923,326,000	994,156,500	953,611,615
	滞納繰越分	51,356,000	172,768,289	46,681,518
合 計		974,682,000	1,166,924,789	1,000,293,133

(単位：円)

不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	Cの構成比	収入率 C/A	収納率 C/(B-D)
0	27,240,472	38.7%	101.5%	99.1%
10,964,387	36,088,068	0.4%	118.1%	42.9%
10,964,387	63,328,540	39.1%	101.7%	97.8%
0	26,333,772	31.2%	100.2%	98.9%
9,891,987	32,835,768	0.4%	117.8%	44.5%
9,891,987	59,169,540	31.6%	100.4%	97.5%
0	906,700	7.5%	107.2%	99.8%
1,072,400	3,252,300	0.0%	129.7%	19.5%
1,072,400	4,159,000	7.5%	107.3%	99.2%
0	32,410,884	51.1%	101.6%	99.1%
15,204,547	130,105,898	0.4%	80.3%	17.9%
15,204,547	162,516,782	51.5%	101.4%	95.9%
0	32,410,884	50.7%	101.6%	99.1%
15,204,547	130,105,898	0.4%	80.3%	17.9%
15,204,547	162,516,782	51.1%	101.4%	95.9%
0	0	0.4%	99.3%	100.0%
0	2,679,500	2.1%	97.5%	98.3%
681,900	5,963,190	0.0%	91.6%	21.7%
681,900	8,642,690	2.1%	97.5%	94.8%
0	0	0.0%	36.2%	100.0%
0	0	3.4%	101.2%	100.0%
0	309,900	0.3%	98.2%	98.4%
454,400	0	0.0%	149.6%	100.0%
454,400	309,900	0.3%	99.1%	98.5%
0	385,664	3.5%	101.1%	99.9%
1,070,926	7,135,917	0.0%	79.3%	21.6%
1,070,926	7,521,581	3.5%	100.9%	97.3%
0	63,026,420	99.1%	101.3%	99.1%
28,376,160	179,293,073	0.8%	94.8%	24.9%
28,376,160	242,319,493	99.9%	101.3%	96.8%

(単位：円)

不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	Cの構成比	収入率 C/A	収納率 C/(B-D)
0	40,544,885	95.3%	103.3%	95.9%
12,057,300	114,029,471	4.7%	90.9%	29.0%
12,057,300	154,574,356	100.0%	102.6%	86.6%

4 個人の市県民税

(1) 市県民税調定額及び負担額（現年課税分）

年 度	区 分	調定額(千円)				納税義務者		人口 (人)	世帯数 (世帯)	納税義 市民税
		市民税	県民税	合計	前年比	(人)	前年比			
31		2,288,935	1,517,298	3,806,233	-	24,696	-	46,256	17,673	92,684
2		2,263,790	1,500,532	3,764,322	98.90%	24,583	99.54%	45,587	17,701	92,088

※調定額は、7月1日現在の調定額(退職所得を除く)

※納税義務者数、人口、世帯数は7月1日現在

(2) 徴税区分別個人の市県民税調定額及び負担額（現年課税分）

年 度	区 分	普通徴収								
		調定額 (千円)			納 税 義務者 (人)	納税義務者 1人当たり負担額 (円)			調定額 (千円)	
		市民税	県民税	計		市民税	県民税	計	市民税	県民税
31		493,083	325,709	818,792	8,335	59,158	39,077	98,235	1,807,918	1,199,595
2		490,213	323,796	814,009	8,422	58,206	38,446	96,652	1,777,482	1,179,376

務者1人当たり負担額(円)			人口1人当たり負担額(円)				1世帯当たり負担額(円)			
県民税	合計	前年比	市民税	県民税	合計	前年比	市民税	県民税	合計	前年比
61,439	154,123	-	49,484	32,802	82,286	-	129,516	85,854	215,370	-
61,039	153,127	99.35%	49,659	32,916	82,574	100.35%	127,891	84,771	212,662	98.74%

[当初 賦課状況報告書]

特別徴収				
計	納 税 義務者 (人)	納税義務者 1人当たり負担額 (円)		
		市民税	県民税	計
3,007,513	16,375	110,407	73,258	183,665
2,956,858	16,164	109,965	72,963	182,928

[平成31、令和2年度 当初調定表 特・普]

※7月1日現在の数を採用(特・普)

(3) 所得者区分別納税義務者数

年 度	区 分 所得者区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者	
		納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	納税義務者数 (人)	所得割額 (千円)
31	給与所得者	1,126	3,941	—	—
	営業所得者	157	550	—	—
	農業所得者	22	77	—	—
	その他所得者	1,344	4,704	—	—
	家屋敷等のみ	121	410	—	—
	計	2,770	9,682	0	0
2	給与所得者	1,140	3,990	—	—
	営業所得者	141	493	—	—
	農業所得者	29	101	—	—
	その他所得者	1,355	4,742	—	—
	家屋敷等のみ	96	336	—	—
	計	2,761	9,662	0	0

均等割と所得割を納める者			合 計		
納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)	税 額 (千円)	左の構成比 (%)
17,002	59,507	1,892,418	18,128	1,955,866	85.0%
791	2,768	109,643	948	112,961	4.9%
95	333	11,207	117	11,617	0.5%
4,037	14,129	201,300	5,381	220,133	9.6%
—	—	—	121	410	0.0%
21,925	76,737	2,214,568	24,695	2,300,987	100.0%
16,909	59,182	1,861,227	18,049	1,924,399	84.9%
783	2,741	108,407	924	111,641	4.9%
75	263	10,137	104	10,501	0.5%
4,052	14,182	202,038	5,407	220,962	9.7%
—	—	—	96	336	0.0%
21,819	76,368	2,181,809	24,580	2,267,839	100.0%

[課税状況調 第2表]

(4) 課税標準額段階別 令和2年度所得割額等

課税標準額の段階	給与所得者		営業所得者		農業所得者		その他の所得者		分離課税		計	
	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)
10万円以下の金額	600	961	51	78	7	13	317	545	52	7,805	1,027	9,402
10万円を超え 100万円以下	4,838	155,534	255	6,891	20	570	2,635	68,900	80	7,645	7,828	239,540
100万円を超え 200万円以下	5,236	433,705	184	15,114	14	1,173	691	52,342	62	7,462	6,187	509,796
200万円を超え 300万円以下	3,126	432,509	125	17,973	16	2,175	126	17,586	36	7,433	3,429	477,676
300万円を超え 400万円以下	1,681	337,250	59	11,681	7	1,382	38	7,312	21	4,550	1,806	362,175
400万円を超え 550万円以下	949	253,797	40	10,991	4	1,172	20	5,441	20	7,810	1,033	279,211
550万円を超え 700万円以下	178	63,132	15	5,621	3	1,131	15	5,454	9	3,342	220	78,680
700万円を超え 1,000万円以下	104	49,382	18	8,513	2	910	12	5,630	11	5,054	147	69,489
1,000万円を超える金額	95	108,044	26	28,118	1	876	4	3,885	16	14,779	142	155,702
合計	16,807	1,834,314	773	104,980	74	9,402	3,858	167,095	307	65,880	21,819	2,181,671

[課税状況調]

5 法人市民税

(1) 調定額(現年課税分)

区 分 年 度	法人税割額(円)	均等割額(円)	計 (円)
30	413,090,700	133,354,400	546,445,100
31	414,428,900	134,496,300	548,925,200

(2) 均等割区分別法人数

(単位:社)

区 分 年 度	31	2
年額 3,000,000円	11	10
年額 1,750,000円	5	5
年額 410,000円	46	48
年額 400,000円	12	13
年額 160,000円	48	49
年額 150,000円	19	17
年額 130,000円	148	152
年額 120,000円	11	11
年額 50,000円	879	866
合 計	1,179	1,171

[課税状況調第1表]

6 固定資産税

(1) 調定額(現年課税分)

区分 年度	土地			家屋			償 却
	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)
31	1,265,599,527	33.5	-	1,315,648,403	34.8	-	1,175,231,570
2	1,254,875,763	32.8	99.2	1,339,465,264	35.0	101.8	1,206,004,073

※平成31年度は決算額、令和2年度は当初調定額

(2) 交付金

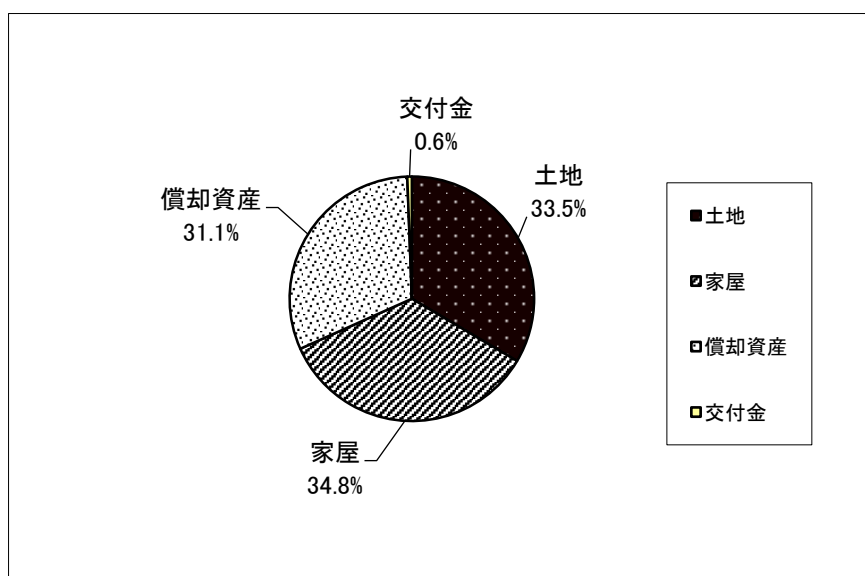
区分 年度	交付金		
	件数(件)	調定額(円)	前年比
31	6	25,062,200	-
2	6	24,196,000	96.5%

(3) 納税義務者数 (現年課税分)

区分 年度	納税者数(人)					土地
	土地	家屋	償却資産	計	実数	
31	16,938	17,107	782	34,720	23,575	-
2	17,005	17,125	814	34,944	23,620	100.4%

資 産		交付金			合計		
構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)
31.1	-	25,062,200	0.6	-	3,781,541,700	100.0	-
31.6	102.6	24,196,000	0.6	96.5	3,824,541,100	100.0	101.1

平成31年度固定資産税構成図



前 年 比				構成比		
家屋	償却資産	計	実数	土地	家屋	償却資産
-	-	-	-	48.8%	49.3%	2.3%
100.1%	104.1%	100.6%	100.2%	48.7%	49.0%	2.3%

(4) 土地総括表 (令和2年度)

区分 地目		地 積 (m ²)				決 定 価 値			
		非課税地積 (イ)	評価総地積 (ロ)	法定免税点 未満のもの (ハ)	法定免税点 以上のもの (ロ) - (ハ) (ニ)	総額 (ホ)	法定免税点 未満のもの (ヘ)	法定免税点 以上のもの (ホ) - (ヘ) (ト)	
田	一般田	-	17,956,564	664,047	17,292,517	1,853,819	57,659	1,796,160	
	宅地介在田 市街化区域 田	-	51,811	398	51,413	283,827	293	283,534	
畑	一般畑	-	15,166,423	1,034,618	14,131,805	829,035	52,726	776,309	
	宅地介在畑 市街化区域 畑	-	378,996	1,264	377,732	6,471,779	1,868	6,469,911	
宅	住宅用地	小規模 住宅 用地	-	3,580,143	95,774	3,484,369	71,726,416	591,970	71,134,446
		一般住 宅用地	-	3,798,616	25,364	3,773,252	54,302,983	52,924	54,250,059
地	商業地等 (非住宅用地)	-	4,000,733	13,405	3,987,328	56,836,761	26,831	56,809,930	
	計	917,765	11,379,492	134,543	11,244,949	182,866,160	671,725	182,194,435	
	鉱泉地	72	-	-	-	-	-	-	
	池 沼	242,598	971,604	8,780	962,824	13,421	274	13,147	
山 林	一般山林	26,623,663	107,369,196	13,823,697	93,545,499	3,260,038	390,158	2,869,880	
	介在山林	-	-	-	-	-	-	-	
	牧場	-	141,761	15,785	125,976	6,116	252	5,864	
	原野	2,804,687	3,736,033	431,282	3,304,751	87,782	9,069	78,713	
雑 種	ゴルフ場の 用地	182,718	1,850,112	391	1,849,721	2,007,301	342	2,006,959	
	遊園地等の 用地	-	-	-	-	-	-	-	
地	鉄軌道用地	9,518	408,771	30	408,741	850,558	45	850,513	
	その他の 雑種地	2,308,750	4,963,187	396,161	4,567,026	15,232,079	55,830	15,176,249	
	計	2,500,986	7,222,070	396,582	6,825,488	18,089,938	56,217	18,033,721	
	その他	63,152,087	-	-	-	-	-	-	
	合計	96,241,858	164,373,950	16,510,996	147,862,954	213,761,915	1,240,241	212,521,674	

格 (千円)	筆 数 (筆)				単位当たり価格 (円)	
	非課税 筆 数	評 価 総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの (ヌ)－(ル) (ヲ)	平均価格 (ホ)／(ロ) (ワ)	最高価格 (カ)
(ト)に係る 課税標準額 (チ)	(リ)	(ヌ)	(ル)	(ヲ)	(ホ)／(ロ) (ワ)	(カ)
1,796,099	－	20,820	1,129	19,691	103	149
144,103	－	96	4	92	5,478	26,357
776,309	－	33,006	2,515	30,491	55	128
2,327,748	－	967	9	958	17,076	44,609
11,855,332	－	31,330	1,018	30,312	20,035	59,215
18,083,097	－	23,952	285	23,667	14,295	59,215
39,113,479	－	8,044	194	7,850	14,207	60,815
69,051,908	2,867	63,326	1,497	61,829	16,070	60,815
－	1	－	－	－	0	－
11,807	181	797	16	781	14	4,916
2,869,811	7,632	78,964	13,190	65,774	30	84
－	－	－	－	－	－	－
5,864	－	29	4	25	43	60
78,713	1,983	9,722	1,169	8,553	23	83
1,404,879	25	684	8	676	1,085	1,288
－	－	－	－	－	－	－
593,352	40	1,413	1	1,412	2,081	10,113
10,641,802	6,840	14,604	1,744	12,860	3,069	53,988
12,640,033	6,905	16,701	1,753	14,948	2,505	53,988
－	93,564	－	－	－	－	－
89,702,395	113,133	224,428	21,286	203,142	1,300	－

[概要調書] 第2表

参考 免税点 300,000円

(5) 家屋総括表 (令和2年度)

区 分		納税義務者数	棟数	床面積 (㎡)
木造	総数		29,257	2,707,642
	法定免税点未満のもの		3,732	193,355
	法定免税点以上のもの		25,525	2,514,287
木造 以外	総数		9,475	1,870,184
	法定免税点未満のもの		327	10,447
	法定免税点以上のもの		9,148	1,859,737
計	総数	19,726	38,732	4,577,826
	法定免税点未満のもの	2,617	4,059	203,802
	法定免税点以上のもの	17,109	34,673	4,374,024
非課税家屋			108	33,250

木造家屋の内訳

区 分	棟数	床面積 (㎡)
専用住宅	17,350	2,129,683
共同住宅・寄宿舍	163	46,510
併用住宅	608	75,400
旅館・料亭・ホテル	94	15,756
事務所・銀行・店舗	277	23,329
劇場・病院	10	1,359
工場・倉庫	290	34,890
土蔵	352	12,713
附属家	10,113	368,002
合 計	29,257	2,707,642

[概要調書 第24表]

決定価格(千円)	単位当たり 価格(円)
48,888,679	18,056
174,033	900
48,714,646	19,375
50,385,472	26,941
30,543	2,924
50,354,929	27,076
99,274,151	21,686
204,576	1,004
99,069,575	22,650

参考

免税点 200,000円

[概要調書 第21.22表]

木造以外の家屋の内訳

区 分	棟数	床面積 (m ²)
事務所・店舗・百貨店・銀行	749	220,288
住宅・アパート	2,388	381,646
病院・ホテル	74	44,321
工場・倉庫・市場	2,378	965,111
その他	3,886	258,818
合 計	9,475	1,870,184

[概要調書第25-30表]

(6) 新增築家屋調

ア 木造

種類	区分	棟数	床面積		決定価格	単位当たり価格
			イ	(㎡)	ロ (千円)	ロ/イ (円)
専用住宅		148	15,952	1,133,183	71,037	
共同住宅・寄宿舍		4	1,153	68,260	59,202	
併用住宅		0	0	0	0	
農家住宅		0	0	0	0	
旅館・料亭・ホテル		0	0	0	0	
事務所・銀行・店舗		3	489	24,106	49,297	
劇場・病院		0	0	0	0	
公衆浴場		0	0	0	0	
工場・倉庫		4	254	6,095	23,996	
土蔵		0	0	0	0	
附属家		4	113	4,273	37,814	
合計		163	17,961	1,235,917	68,811	

[概要調書 第31表]

イ 木造以外

種類	区分	棟数	床面積		決定価格		単位当たり価格	
			イ (m ²)	ロ	ロ (千円)	イ	ロ/イ (円)	
事務所・店舗・百貨店・銀行		4	742		60,515		81,557	
住宅・アパート		13	1,626		133,745		82,254	
病院・ホテル		2	68		6,660		97,941	
工場・倉庫・市場		16	3,272		200,176		61,178	
その他		4	66		1,939		29,379	
合計		39	5,774		403,035		69,802	

[概要調書 第32表]

(7)新たに軽減の対象となった住宅の推移

区 分 年 度	法附則第15条の6第1項 (新築住宅)			法附則第15条の6第2項 (新築中高層耐火建築住宅)		
	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
31	128	11,394	5,797	0	0	0
2	129	12,225	5,988	0	0	0

区 分 年 度	法附則第15条の9第1項 (耐震改修 住宅)			法附則第15条の9第9項 (省エネ改修 区分所有以外)		
	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
31	7	706	45	0	0	0
2	5	468	27	0	0	0

(8)新增築家屋の推移

区 分 年 度	木 造				木 造	
	評価額 (千円)	棟数	面積 (㎡)	前年比 (%)	評価額 (千円)	棟数
31	1,207,853	154	19,675	-	1,434,358	55
2	1,235,917	163	17,961	91.3%	403,035	39

法附則第15条の7第1項 (長期優良住宅)			法附則第15条の7第2項 (長期優良中高層耐火住宅)		
個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
46	5,124	2,764	0	0	0
44	4,893	2,553	0	0	0

軽減税額 合計 (千円)	前年比 (%)
8,606	-
8,568	99.6%

[概要調書 第37表]

以 外		合 計			
面積 (㎡)	前年比 (%)	評価額 (千円)	棟数	面積 (㎡)	前年比 (%)
22,030	-	2,642,211	209	41,705	-
5,774	26.2%	1,638,952	202	23,735	56.9%

[概要調書 第31.32表]

(9)償却資産総括表

区 分		決定価格		課税標準額	
		(千円)		(千円)	
		平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度
市町村 長が価 格等を 決定し たもの	構 築 物	17,840,060	17,658,201	17,823,034	17,618,662
	機 械 及 び 装 置	42,683,093	44,283,590	41,981,902	43,430,044
	船 舶	282	3,607	205	3,559
	車 両 及 び 運 搬 具	290,154	386,022	290,154	386,022
	工 具 器 具 及 び 備 品	7,234,584	7,268,623	7,227,374	7,250,185
	小 計 (ア)	68,048,173	69,600,043	67,322,669	68,688,472
法 第 389条 関 係	総 務 大 臣 が 価 格 等 を 決 定 し 配 分 し た も の	16,984,838	16,883,809	16,996,531	16,875,834
	道 府 県 知 事 が 価 格 等 を 決 定 し 配 分 し た も の	660,071	634,659	598,166	580,034
	小 計 (イ)	17,644,909	17,518,468	17,564,697	17,455,868
合 計	(ア) + (イ)	85,693,082	87,118,511	84,887,366	86,144,340
同 上	市 町 村 分 の 額	-	-	84,887,366	86,144,340
内 訳	道 府 県 分 の 額	-	-	-	-

※調整具は工具、器具、備品に含む

[概要調書] 第70表

(10)市町村長が価格等を決定したもののうち法第349条の3又は法附則第15条の規定の適用を受けるもの（令和2年度）

区 分		決定価格	課税標準の特例率B/C		課税標準額	決定価格	課税標準の特例率		課税標準額
		A(千円)	B	C	A×B/C=D (千円)	A(千円)	B	C	A×B/C=D (千円)
法 第 349条 の 3	第9項 (日本放送協会)	20,266	1	2	10,133	-	-	-	-
	第17項 (水資源機構)	226,970	1	2	113,485	3,874	3	4	2,905
	小 計	247,236	-	-	123,618	3,874	-	-	2,905
法 附 則 第 15 条	第2項 (公共の危害防止施設等)	34,304	1	6	5,717	-	-	-	-
	(日本郵政公社の民営化に係る承継特例)	0	5	6	0	-	-	-	-
	第30項 (再生可能エネルギー発電設備)	0	2	3	0	-	-	-	-
	第41項 (先端設備等)	451,080	-	-					
	旧第43項 (経営力向上設備等)	597,513	1	2	298,757	-	-	-	-
小 計	1,082,897	-	-	304,474	0	-	-	0	
計	1,330,133	-	-	428,092	3,874	-	-	2,905	

[概要調書73表、75表、76表]

課税標準額の内訳				納税義務者数(人)	
法第349条又は法附則第15条の規定の適用を受けるもの(ウ) (千円)		(ウ)以外のもの (千円)		平成31年度	令和2年度
平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度
15,545	7,999	17,807,489	17,610,663	法定免税点	法定免税点
787,390	425,723	41,194,512	43,004,321	未満のもの	未満のもの
77	48	128	3,511	768	781
0	0	290,154	386,022	法定免税点以上のもの	法定免税点以上のもの
8,500	5,789	7,218,874	7,244,396	775	814
811,512	439,559	66,511,157	68,248,913	1,543	1,595

[概要調書] 第69表

参考 免税点 1,500,000円

(11) 段階別納税義務者数等 償却資産(令和2年度)

区 分		納税義務者数(人)	課税標準額(千円)	
150万円未満のもの		781	312,859	
150万円以上	160万円未満のもの	16	24,988	
160万円以上	170万円未満のもの	24	39,559	
170万円以上	180万円未満のもの	14	24,479	
180万円以上	190万円未満のもの	8	14,826	
190万円以上	200万円未満のもの	13	25,288	
200万円以上	250万円未満のもの	43	97,065	
250万円以上	300万円未満のもの	43	118,225	
300万円以上	1,000万円未満のもの	274	1,601,450	
1,000万円以上	2,000万円未満のもの	141	1,923,159	
2,000万円以上	3,000万円未満のもの	48	1,167,378	
3,000万円以上	1億円未満のもの	98	5,119,614	
1億円以上のもの		92	75,988,309	
計		1,595	86,457,199	
計の内訳	法第389条関係	大臣配分	7	16,876,430
		知事配分	2	580,034
	法第743条関係		-	-

[概要調書] 第79表

7 都市計画税

(1) 調定額（現年課税）

（単位：円）

年度	土 地		家 屋		計	
	調定額	前年比(%)	調定額	前年比(%)	調定額	前年比(%)
31	149,646,580	-	112,997,820	-	262,644,400	-
2	149,363,529	99.8%	116,870,771	103.4%	266,234,300	101.4%

※平成31年度は決算額、令和2年度は当初調定額

(2) 納税義務者数（令和2年度）

区分		総数	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
		A (人)	B (人)	A-B (人)
土地	個人	4,760	160	4,600
	法人	184	3	181
	計	4,944	163	4,781
家屋	個人	4,800	367	4,433
	法人	192	9	183
	計	4,992	376	4,616
実数	個人	6,398	372	6,026
	法人	249	12	237
	計	6,647	384	6,263

[概要調書] 第52表

(3) 都市計画区域及び課税区域

（単位：千㎡）

区分	市の面積	市街化区域	市街化調整区域	計
課税区域の面積	-	3,905	-	3,905
都市計画区域の面積	499,230	5,360	112,580	117,940

[概要調書] 第51表

8 軽自動車税

(1) 車種別課税台数

各年 4月 1日現在

区 分		年 度		31	2	前年比 (%)	
				台数	台数		
課 税 台 数	原 動 機 付 自 転 車	50cc以下		1,725	1,643	95.2	
		51～ 90cc		269	269	100.0	
		91～125cc		369	385	104.3	
		ミニカー		55	52	94.5	
		小 計		2,418	2,349	97.1	
	軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	一	二輪車 (126～250cc)		719	732	101.8
			三輪車		3	3	100.0
		四 輪 車	乗用	営業用	1	1	100.0
				自家用	11,899	12,012	100.9
			貨物	営業用	90	92	102.2
				自家用	6,656	6,647	99.9
		農耕作業用		2,081	2,052	98.6	
		その他のもの		156	160	102.6	
		小 計		21,605	21,699	100.4	
		二輪の小型自動車(251cc～)		830	815	98.2	
		合 計		24,853	24,863	100.0	
		非 課 税 台 数				169	174
	減 免 台 数				294	291	99.0
	登 録 台 数				25,353	25,080	98.9

9 市たばこ税

項目		年度	
		30	31
製造たばこ (旧三級品を除く)	課税標準数量(本)	45,172,397	43,791,990
	返還の本数(本)	355,316	310,816
	税 額(円) 1,000本あたり5,262円 (平成30年10月より 1,000本あたり5,692円)	244,750,992	249,258,300
	返還の税額(円)	1,934,296	1,769,154
旧三級品の 紙巻たばこ	課税標準数量(本)	1,723,540	884,020
	返還の本数(本)	5,540	7,140
	税 額(円) 1,000本あたり4,000円 (令和元年10月より 1,000本あたり5,692円)	6,772,164	3,553,338
	返還の税額(円)	21,836	36,714
既に納付又は還付の確定した税(円)		0	0
税額	調 定 額(円)	249,567,024	251,011,462
	前 年 度 比(%)	86.9	100.5
一人当たりの税額(円)		5,371	5,487
一世帯当たりの税額(円)		14,113	14,203
一人当たり購入本数(本)		1,002	970
人 口(人)		46,462	45,745
世 帯 数(世帯)		17,683	17,673

※人口・世帯数は、各年度末現在

※旧三級品の紙巻たばこ(しんせい・エコー・ゴールデンバット・わかば・バイオレット・ウルマ)

10 入湯税

項目		年度	
		30	31
入 湯 客 数(人)		138,393	132,645
入 湯 税 額(円)		20,758,950	19,896,750
1 人 当 た り の 税 額(円)		447	435
1 世 帯 当 た り の 税 額(円)		1,174	1,126
人 口(人)		46,462	45,745
世 帯 数(世帯)		17,683	17,673

※人口・世帯数は各年度末現在(外国人含む)

11 口座振替加入状況

年度	区 分	市 県 民 税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保 険 税	計	
31	対 象 納 税 者 数 (人)	8,349	23,615	25,361	6,535	63,860	
	加 入 者 数 (人)	2,470	14,445	11,144	4,690	32,749	
	加 入 率 (%)	29.6	61.2	43.9	71.8	51.3	
	対 前 年 増 減 数 (人)	△160	△180	△322	△104	△766	
2	対 象 納 税 者 数 (人)	8,422	23,620	24,918	6,426	63,386	
	加 入 者 数 (人)	2,374	14,202	10,869	4,596	32,041	
	加 入 率 (%)	28.2	60.1	43.6	71.5	50.5	
	対 前 年 度	増 減 数 (人)	△ 96	△ 243	△ 275	△ 94	△ 708
		増 減 割 合 (%)	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.7

※1 対象納税者数は、当初調定の納税義務者数です。市県民税については、課税状況調の普通徴収者数です。

2 加入者数は、第1期分の口座振替依頼件数です。

12 国民健康保険税

(1) 令和2年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出当初予算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
区 分	予算額	構成比	区 分	予算額	構成比
国民健康保険税	973,976	20.9%	総務費	97,255	2.1%
県支出金	3,238,035	69.5%	保険給付費	3,174,956	68.1%
財産収入	1,116	0.0%	国民健康保険事業費納付金	1,271,134	27.3%
繰入金	421,053	9.0%	保健事業費	74,626	1.6%
繰越金	15,859	0.4%	基金積立金	1,115	0.0%
諸収入	10,061	0.2%	諸支出金	21,014	0.5%
			予備費	20,000	0.4%
合 計	4,660,100	100.0%	合 計	4,660,100	100.0%

(2) 平成31年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
国民健康保険税	1,000,293	21.7%	総 務 費	87,799	1.9%
国 庫 支 出 金	0	0.0%	保 険 給 付 費	3,100,408	67.7%
県 支 出 金	3,198,330	69.3%	国民健康保険事業費納付金	1,289,783	28.1%
共 同 事 業 交 付 金	0	0.0%	保 健 事 業 費	60,479	1.3%
財 産 収 入	776	0.0%	基 金 積 立 金	776	0.0%
繰 入 金	305,085	6.6%	諸 支 出 金	44,254	1.0%
繰 越 金	95,272	2.1%	予 備 費	0	0.0%
諸 収 入	16,391	0.3%			
合 計	4,616,147	100.0%	合 計	4,583,499	100.0%

(3) 令和2年度国民健康保険税賦課状況

(令和2年 7月 1日現在)

賦課期日	4月1日			
本算定	7月			
賦課方式	三方式(所得割、均等割、平等割の合計)			
所得割の按分基礎	地方税法第703条の4第5項の総所得金額(旧ただし書き方式)			
徴収回数	普通徴収	年9回(7, 8, 9, 10, 11, 12, 1, 2, 3月)		
	特別徴収	年6回(4, 6, 8, 10, 12, 2月)		
		医療分(基礎課税分)	後期高齢者支援金分	介護保険納付金分
税率	所得割	5.70 %	2.10 %	1.70 %
	均等割 (一人あたり)	25,800 円	9,400 円	10,000 円
	平等割 (一世帯あたり)	19,400 円	7,100 円	5,300 円
賦課限度額	630,000 円	190,000 円	170,000 円	
調定額	賦課税額	659,302 千円	238,981 千円	72,446 千円
	賦課税額合計	970,729 千円		
	1人平均	64,714 円	23,457 円	25,007 円
	1世帯平均	103,745 円	37,605 円	29,974 円
賦課算定総額	所得割額	398,843 千円	146,941 千円	43,845 千円
	均等割額	262,850 千円	95,767 千円	28,970 千円
	平等割額	115,435 千円	42,247 千円	12,810 千円
	計	777,128 千円	284,955 千円	85,625 千円
課税対象世帯数	6,355 世帯	6,355 世帯	2,417 世帯	
課税対象被保険者数	10,188 人	10,188 人	2,897 人	
限度額超世帯	55 世帯	86 世帯	31 世帯	

市 税 概 要

発行 愛知県新城市
編集 新城市市民環境部税務課
〒441-1392
愛知県新城市字東入船115番地
電話 0536-23-1111(代表)
0536-23-7615(直通)

令和3年12月発行

※令和2年4月1日より税務課は
市民環境部になりました。